

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。
賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	90,000,000	0	90,000,000	0
定期預金	31,140,000	10,245,000	20,000,000	21,385,000
投資有価証券	0	99,767,250	0	99,767,250
小 計	121,140,000	110,012,250	110,000,000	121,152,250
特定資産				
退職給付引当資産	20,629,659	939,068	4,018,286	17,550,441
小 計	20,629,659	939,068	4,018,286	17,550,441
合 計	141,769,659	110,951,318	114,018,286	138,702,691

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	21,385,000	(1,385,000)	(20,000,000)	-
投資有価証券	99,767,250	(99,767,250)	-	-
小 計	121,152,250	(101,152,250)	(20,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	17,550,441	-	-	(17,550,441)
小 計	17,550,441	(0)	0	(17,550,441)
合 計	138,702,691	(101,152,250)	(20,000,000)	(17,550,441)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,047,924	5,047,921	3
什器備品	1,461,690	1,461,687	3
ソフトウェア	2,015,355	2,015,355	0
合 計	8,524,969	8,524,963	6

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	675,121	0	675,121
合 計	675,121	0	675,121

6. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第181回利付国債	99,767,250	92,270,000	△ 7,497,250
合 計	99,767,250	92,270,000	△ 7,497,250

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	694,571
合 計	694,571

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,629,659	939,068	4,018,286	0	17,550,441
賞与引当金	5,776,329	4,989,407	5,776,329	0	4,989,407